4. 事業活動と環境負荷の状況(2015年度)

資源投入量

発電関連

火力発電用燃料 石炭 569 万トン (615 万トン) (内燃力発電を含む)

重油 115万kl (190万kl)

原油 **40**万ke (70万kl) 381 万トン (472 万トン) LNG

軽油 **1.9**万kℓ (1.3 万kl) バイオマス〈木質〉 0.5 万トン (1.5 万トン)

バイオマス〈下水汚泥〉 768トン (738トン)

原子力発電用燃料*1 原子燃料 19トン (0トン) 〈ウラン、プルトニウム重量〉

※1:ウラン・プルトニウム所要量〈発生熱量から換算した値〉。

発電用水※2

605 万トン (624 万トン)

※2: 冷却水に用いる海水は含まない。

アンモニア 0.8 万トン (1.0 万トン) **石灰石 12.5** 万トン(13.1 万トン)

その他オフィス等での活動

ガソリン・軽油 1.9 ∓kℓ 車両用燃料 $(1.9 \pm k\ell)$

コピー用紙購入量 **511**トン 消耗品等 (471 トン) 水使用量 **316** チトン (315 チトン)

(注) [] 内は2014年度の実績値。

【想定低減量の算出方法】

CO2排出抑制量

- 発電・電力購入による低減量: 再生可能エネルギー (水力は揚水除く) による電力量を全電源で賄ったと仮定した場合をベースラインとして、2014年度の当社販売電力量あたりの CO_2 排出量 (実排出係数)を用いて算出。
- 設備の効率向上:2013年度の熱効率や送配電ロス率をベースラインと して算出(2020年以降の国の温室効果ガス削減目標にあわせ、基準年 度を1990年度から2013年度へ変更)。

SF6回収量

点検・撤去時に機器に充填されているSF6の回収を行わなかった場合をベー スラインとして算出。

省エネ設備対策によるCO2排出抑制量

事業所において、省エネ設備対策を行わなかった場合をベースラインとして 質出.

社用車への低公害車導入によるCO2排出抑制量

電気自動車 (プラグインハイブリッド車を含む)、ハイブリッド車及び低燃費車 の導入を行わなかった場合をベースラインとして算出。

SOx低減量

発電所において、脱硫処理や低硫黄燃料の使用を行わなかった場合をベー スラインとして算出。

NOx低減量

発電所において、脱硝処理を行わなかった場合をベースラインとして算出。

- ※5:事業活動において、環境負荷低減対策を実施しない場合等の環境負荷レベルをベースラインと想定し、実際の環境負荷レベルと の差により算出した値。
- ※6:「2014年度の当社販売電力量あたりのCO2排出量(調整後)」 を使用し算出した値。

事業活動

生産(発電)※3

原子力発電

火力発電 〈内燃力発電を含む〉

86億kWh (0kWh)

475億kWh (590億kWh)

水力発電



48億kWh (41億kWh)

うちバイオマス発電 く 0.09億kWh (0.28億kWh) **)**

発電所所内電力量 ▲24億kWh (▲25億kWh)



消費 〈従業員数 13.132人〉 (13.148人)

車両走行距離

22百万km (22百万km)

※3: 自社設備による発電電力量。電力の小売営業に関する指針に基づく販売電力量の ※4: FIT 購入電力、他社との融通電力の受電・送電差引分を含む。

(注) 「)内は2014年度の実績値。電力量については、四捨五入のため合計値が合わないことがある。

環境負荷低減量

想定低減量**5

1,426 万トン-CO2 (739万トン-CO2) CO。排出抑制量 (再生可能エネルギー・火力発電所の熱効率向上などによる)

SF6回収量

28 万トン-CO₂ (20万トン-CO₂)

省エネ設備対策による CO2排出抑制量

1.523トン-CO₂ (1,523万トン-CO₂)

社用車への低公害車導入による CO2排出抑制量

867 トン-CO2**6 (564トン-CO2) (7.4万トン)

NOx低減量

SOx低減量

6.1 万トン

2.4 万トン (2.6万トン)

実低減量

産業廃棄物リサイクル量

84.7 万トン (88.6万トン) (リサイクル率約100%) (リサイクル率約100%)

低レベル放射性廃棄物減容量^{*7} **3,447** 本

(3.466本)

(42チトン)

(2000ドラム缶相当)

1,136 トン (リサイクル率100%) (931トン) (リサイクル率約100%)

中水·雨水活用量 **39** チトン

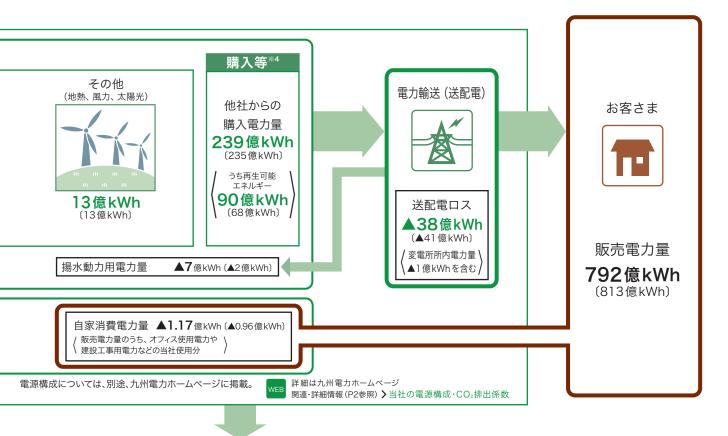
(注)()内は2014年度の実績値。

(コピー用紙のほか、新聞、雑誌、 ダンボール、機密文書を含む)

古紙リサイクル量

- >>LNG(液化天然ガス)
- >>バイオマス
- >>木質(バイオマス) >>下水汚泥(バイオマス)
- >>原子燃料
- >> ウラン >>プルトニウム
- >>アンモニア
- >>石灰石
- >>所内電力(量)
- >>再生可能エネルギー
- >> 揚水(発電)
- >>熱効率
- >>送配電ロス(率)
- >>SF₆(六フッ化硫黄)
- >>低公害車
- >>電気自動車
- >>プラグインハイブリッド車
- >>低燃費車
- >>SOx(硫黄酸化物)
- >> 脱硫処理
- >>低硫黄燃料
- >>NOx(窒素酸化物)
- >> 脱硝処理
- >>産業廃棄物
- >>リサイクル率
- >>低レベル放射性廃棄物 >>中水
- >>温室効果ガス

用語集をご覧ください



環境負荷量					
	発電関連				
ľ	温室効果ガス排出量	CO ₂	算定中		(4,860 万トン-CO2)
		SF ₆	3.5	万トン-CO2	(3.4 万トン-CO2)
		N_2O	5.3	万トン-CO2	(5.9 万トン-CO2)
		HFC	0.18	万トン-CO2	(0.50 万トン-CO2)
	オゾン層破壊物質排出量 ^{※8}		0.06	ODPトン	(0.08 ODPトン)
	大気汚染物質排出量※9	SOx		万トン	(2.8 万トン)
		NOx	2.1	万トン	(3.2 万トン)
	排水負荷量※10		127		(83 トン)
	COD排出量 ^{※11}		6	トン	(7 トン)
	産業廃棄物埋立処分量 (有効利用分の石炭灰を除く)		0.4	万トン	(0.3 万トン)
	低レベル放射性廃棄物発生量 (200 <i>ℓ</i> ドラム缶相当)	<u>*</u> *12	1,968	本	(3,126 本)
	その他オフィス等での活動				
	車両CO2排出量		0.5	万トン-CO2	(0.5 万トン-CO2)
	古紙処分量			トン	(0トン)
	上水使用量		277	千トン	(273 千トン)

(注) ()内は2014年度の実績値。

- ※7: 発生した低レベル放射性廃棄物を焼却や圧縮等の処理 により減らした容積を、200ℓドラム缶の本数に換算し た値。
- ※8: 各フロンのオゾン層破壊係数を用いて、CFC-11 重量 相当に換算した値。
- ※9: 火力(内燃力含む)発電所ごとに「総排ガス量×排ガス 中の濃度」を重量換算した値の合計値。
- ※10:火力(地熱含む)・原子力発電所の排水処理装置で処理した排水に含まれる水質汚濁物質ごとに、濃度と排水量を用いて負荷量を算出し、それらに当社独自の重み付け係数を乗じてCOD(化学的酸素要求量)重量相当に換算したものの合計値。
- ※11:火力(地熱含む)・原子力発電所において、排水処理装置で処理した排水に含まれるCOD(化学的酸素要求量)の合計値。
- ※12: 実際に発生した量から減容した量 (※5) を差し引いた正味の発生量を、200ℓドラム缶の本数に換算した値。

>>自家消費電力

>>大気汚染物質

>>オゾン層破壊係数

>>温室効果ガス

>> COD(化学的酸素要求量)

>> CFC-11

>>N2O(一酸化二窒素)

>>石炭灰

(トリクロロフルオロメタン)

>>HFC(ハイドロフルオロカーボン)
>>オゾン層破壊物質

>> 上水>> フロン

>>水質汚濁